



## 2021年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年8月6日

上場会社名 ジオスター株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 5282 URL <https://www.geostr.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 端山 真吾  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理本部 経理チームリーダー (氏名) 山床 真一 (TEL) 03-5844-1201  
 四半期報告書提出予定日 2020年8月6日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2021年3月期第1四半期の連結業績(2020年4月1日~2020年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第1四半期	6,062	△18.1	△37	—	△32	—	△45	—
2020年3月期第1四半期	7,401	17.9	765	93.5	766	93.4	132	△46.5

(注) 包括利益 2021年3月期第1四半期 22百万円(—%) 2020年3月期第1四半期 △16百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第1四半期	△1.47	—
2020年3月期第1四半期	4.23	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第1四半期	31,420	19,435	61.9
2020年3月期	30,148	19,569	64.9

(参考) 自己資本 2021年3月期第1四半期 19,435百万円 2020年3月期 19,569百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
2021年3月期	—	—	—	—	—
2021年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注1) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注2) 当社は、定款において第2四半期末及び期末日を配当基準日と定めておりますが、2021年3月期の配当については、現在のところ具体的な金額は未定であります。配当予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

## 3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,100	12.5	450	△52.9	450	△52.5	300	62.2	9.59
通期	30,800	10.7	800	△43.0	800	△43.4	500	△5.4	15.98

(注1) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

(注2) 業績予想の修正は、本日(2020年8月6日)別途開示しております「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更に伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 有

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2021年3月期1Q	31,530,000株	2020年3月期	31,530,000株
2021年3月期1Q	245,033株	2020年3月期	245,033株
2021年3月期1Q	31,284,967株	2020年3月期1Q	31,284,967株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

・当社グループは、適正な利潤の確保に努め、健全な発展と持続性を目指し、収益状況に対応した適正な配当維持に努力することを基本方針としております。また、内部留保を充実し、企業体質の強化と将来の事業展開に備えたいと考えております。2021年3月期の配当につきましては、収益状況に対応した適正な配当の指標として連結配当性向年間30%前後を目安としておりますが、現時点では具体的な金額は未定とさせていただきます。業績予想の確実性が高まった時点で、速やかに公表いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	7
(修正再表示)	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、景気は急速に悪化し極めて厳しい状況にあります。個人消費・鉱工業生産も減少が続いて回復の兆しは見られず、設備投資も引き続き弱含みの状況であり、全体として、依然予断を許さない状況にあります。今後の先行きについては、感染拡大の防止策を講じつつ、社会経済活動のレベルを段階的に引き上げていく中で、極めて厳しい状況から持ち直しに向かうことが期待されるものの、感染の更なる拡大懸念を払拭できないことから、不透明であります。

当社グループの属する土木業界につきましては、建設技能労働者及び輸送従事労働者の不足傾向はあるものの、公共投資は底堅く推移しており、先行きについても関連予算の執行による効果が期待されています。しかし、顧客において新型コロナウイルス感染症が原因となり工事が中断されることも考えられる等、引き続き予断を許さない状況にあります。

このような状況下、当社グループは、大型セグメントに留まらず中小セグメント、土木製品等の新規受注ならびに生産の積み増しに努めると共に、徹底した原価低減を行い収益力向上に努めております。特にリニア中央新幹線の第一首都圏トンネル（北品川工区）で使用するRCセグメントについては、工事の施工会社から2018年度に受注し、2019年度7月より生産を開始しました。なお、新型コロナウイルス感染症が当社グループにおける損益に与える影響は、現在のところ無いものと判断しておりますが、感染拡大の影響による社会経済全体の収縮といったこれまで経験のない事態に直面し、その影響をいずれ受ける可能性があるため、常にリスクを事前に想定しながら、状況に応じた迅速な対応を行ってまいります。

当第1四半期連結累計期間の経営成績は、能力増強を行った他社との競争が激化したこと等の影響により、売上高60億62百万円（前年同期比18.1%減）、営業損失37百万円（前年同期は7億65百万円の利益）、経常損失32百万円（前年同期は7億66百万円の利益）と減収減益となりました。親会社株主に帰属する四半期純損失は、45百万円（前年同期は1億32百万円の利益）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ12億72百万円増加し、314億20百万円となりました。これは主に、商品及び製品の増加（5億37百万円）、未収入金の増加（39億79百万円）等の増加要因と、受取手形及び売掛金の減少（35億91百万円）等の減少要因を加減算したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ14億6百万円増加し、119億85百万円となりました。これは主に、長短借入金の増加（10億円）、未払金の増加（3億60百万円）等の増加要因と、賞与引当金の減少（2億62百万円）等の減少要因を加減算したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ1億34百万円減少し、194億35百万円となりました。これは主に、剰余金の配当により1億56百万円減少したことによるものであります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年3月期の第2四半期（累計）業績予想（連結及び個別）につきましては、本日（2020年8月6日）別途開示しております「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

なお、2021年3月期の通期業績予想（連結及び個別）につきましては、2020年5月15日の決算短信で公表いたしました業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	748,894	734,267
預け金	1,017,145	1,580,372
受取手形及び売掛金	7,086,584	3,495,543
商品及び製品	5,214,642	5,752,482
仕掛品	1,010,656	927,946
原材料及び貯蔵品	2,152,995	2,091,534
未収入金	2,754,980	6,734,424
未収還付法人税等	324,982	297,824
その他	279,766	280,765
貸倒引当金	△581	△609
流動資産合計	20,590,066	21,894,552
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,996,300	1,953,316
機械装置及び運搬具（純額）	1,751,880	1,682,040
土地	4,274,332	4,274,332
その他（純額）	253,491	265,818
有形固定資産合計	8,276,004	8,175,506
無形固定資産	164,663	173,791
投資その他の資産		
投資有価証券	762,960	853,707
その他	364,539	332,940
貸倒引当金	△9,638	△9,638
投資その他の資産合計	1,117,861	1,177,009
固定資産合計	9,558,529	9,526,307
資産合計	30,148,596	31,420,860

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,381,232	4,363,598
短期借入金	150,000	2,150,000
未払消費税等	14,659	64,340
未払金	2,342,856	2,703,414
賞与引当金	467,659	204,706
受注損失引当金	141,626	164,048
訴訟損失引当金	29,200	25,000
その他	1,515,943	1,789,964
流動負債合計	9,043,176	11,465,074
固定負債		
長期借入金	1,100,000	100,000
役員退職慰労引当金	98,487	90,300
退職給付に係る負債	232,807	227,423
資産除去債務	89,323	89,378
その他	15,603	13,576
固定負債合計	1,536,221	520,679
負債合計	10,579,398	11,985,753
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,352,250	3,352,250
資本剰余金	4,384,580	4,384,580
利益剰余金	11,741,770	11,539,386
自己株式	△28,670	△28,670
株主資本合計	19,449,930	19,247,547
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	188,561	251,521
退職給付に係る調整累計額	△69,294	△63,962
その他の包括利益累計額合計	119,267	187,559
純資産合計	19,569,198	19,435,106
負債純資産合計	30,148,596	31,420,860

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)
売上高	7,401,616	6,062,319
売上原価	5,836,207	5,517,916
売上総利益	1,565,409	544,403
販売費及び一般管理費	800,181	581,978
営業利益又は営業損失(△)	765,227	△37,575
営業外収益		
受取利息	207	226
受取配当金	6,664	6,664
固定資産売却益	1,016	-
その他	202	666
営業外収益合計	8,091	7,557
営業外費用		
支払利息	6,141	1,834
その他	381	404
営業外費用合計	6,522	2,238
経常利益又は経常損失(△)	766,796	△32,256
特別利益		
固定資産売却益	-	135
受取保険金	5,831	-
特別利益合計	5,831	135
特別損失		
訴訟関連損失	-	277
関係会社事業損失	500,170	-
固定資産除売却損	19,443	0
特別損失合計	519,614	277
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	253,013	△32,398
法人税等	144,333	13,560
四半期純利益又は四半期純損失(△)	108,680	△45,958
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△23,727	-
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	132,407	△45,958

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	108,680	△45,958
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△127,723	62,960
為替換算調整勘定	△5,846	-
退職給付に係る調整額	8,765	5,332
その他の包括利益合計	△124,805	68,292
四半期包括利益	△16,124	22,333
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,467	22,333
非支配株主に係る四半期包括利益	△26,592	-



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、主として当第1四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計方針の変更)

該当する事項はありません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産(リース資産除く)の減価償却方法の変更)

従来、有形固定資産の減価償却方法については、主として定率法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

この変更は、今後の設備投資の中心的な内容が、製品ニーズの高度化に対応した新技術等を取り込む設備投資から老朽更新投資に変化することが想定されるため、設備価値の減少の費用化である減価償却費の期間配分において、新技術取込による設備の陳腐化を想定した定率法よりも耐用年数に応じた平準的な経年劣化を想定した定額法の方が実態に合致するとの理由によるものであります。なお、当社の親会社である日本製鉄株式会社も当社と同様の理由により当第1四半期連結会計期間より有形固定資産の減価償却方法を定率法から定額法に変更しておりますが、親会社との会計方針統一の観点から、当社も時期を合わせて減価償却方法を見直すことが適切であると判断致しました。

これにより、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ24,838千円減少しております。

(修正再表示)

該当事項はありません。